

令和 6 年度

9 月 補 正 予 算 概 要

山 梨 市

令和6年度9月補正予算総括

(単位：千円)

会 計 名			当初予算額	6月補正後予算額	9月補正予算額	9月補正後予算額	備 考
1 一 般 会 計			23,555,000	23,934,874	2,623,078	26,557,952	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		4,374,692	4,378,432	3,524	4,381,956	
	3 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		728,646	728,646		728,646	
	4 交 通 ・ 火 災 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計		18,155	18,155		18,155	
	5 浄 化 槽 事 業 特 別 会 計		64,241	64,241		64,241	
	6 介 護 保 険 特 別 会 計		4,176,654	4,176,654	24,302	4,200,956	
	7 居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 特 別 会 計		17,625	17,625		17,625	
	8 活 性 化 事 業 特 別 会 計		117,393	117,393	6,700	124,093	
	9 諏 訪 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計		5,042	5,042		5,042	
	10 西 保 財 産 区 管 理 会 特 別 会 計		153	153		153	
合 計			33,057,601	33,441,215	2,657,604	36,098,819	
企 業 会 計	水道事業会計	収 益 的 収 入	659,067	659,067		659,067	
		支 出	627,692	627,692		627,692	
		資 本 的 収 入	185,902	185,902		185,902	
		支 出	402,837	402,837		402,837	
	簡易水道事業会計	収 益 的 収 入	355,832	355,832		355,832	
		支 出	352,047	352,047		352,047	
		資 本 的 収 入	215,861	215,861		215,861	
		支 出	308,801	308,801		308,801	
	下水道事業会計	収 益 的 収 入	949,015	949,015	△ 1,104	947,911	
		支 出	949,015	949,015	△ 1,104	947,911	
		資 本 的 収 入	1,509,554	1,509,554		1,509,554	
		支 出	1,793,589	1,793,589		1,793,589	
	病院事業会計	収 益 的 収 入	34,592	34,592		34,592	
		支 出	34,180	34,180		34,180	
		資 本 的 収 入	80	80		80	
		支 出	160	160		160	

令和6年度山梨市一般会計補正予算（第3号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 市 税	3,695,743	179,000	3,874,743	
12 分担金及び負担金	159,314	△ 66,551	92,763	
14 国庫支出金	2,784,473	70,026	2,854,499	
15 県 支 出 金	1,221,686	26,755	1,248,441	
16 財 産 収 入	14,429	1,060	15,489	
17 寄 附 金	3,005,002	1,000,000	4,005,002	
18 繰 入 金	4,791,008	769,228	5,560,236	
19 繰 越 金	50,000	633,426	683,426	
20 諸 収 入	361,106	634	361,740	
21 市 債	864,800	9,500	874,300	
歳 入 合 計	23,934,874	2,623,078	26,557,952	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説 明
1 議 会 費	164,149	△ 418	163,731	
2 総 務 費	4,423,486	648,702	5,072,188	
3 民 生 費	6,251,449	64,998	6,316,447	
4 衛 生 費	1,432,416	△ 27,200	1,405,216	
5 労 働 費	121,330	470	121,800	
6 農 林 水 産 業 費	733,420	76,299	809,719	
7 商 工 費	441,650	28,931	470,581	
8 土 木 費	2,367,039	25,070	2,392,109	
10 教 育 費	1,738,633	△ 17,957	1,720,676	
13 諸 支 出 金	3,040,452	1,824,183	4,864,635	
歳 出 合 計	23,934,874	2,623,078	26,557,952	

歳 入 予 算 の 概 要

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
1 市税		179,000	
	1 市民税	64,000	・個人 64,000
	2 固定資産税	107,000	・固定資産税 107,000
	6 都市計画税	8,000	・都市計画税 8,000
12 分担金及び負担金		△ 66,551	
	1 負担金	△ 66,551	・教育費負担金 △66,551
14 国庫支出金		70,026	
	2 国庫補助金	70,026	・総務費国庫補助金 83,000 ・民生費国庫補助金 △12,742 ・教育費国庫補助金 △232
15 県支出金		26,755	
	2 県補助金	24,752	・民生費県補助金 △2,413 ・衛生費県補助金 3,495 ・農林水産業費県補助金 26,140 ・教育費県補助金 △2,470
	3 県委託金	2,003	・教育費県委託金 2,003
16 財産収入		1,060	
	1 財産運用収入	1,060	・利子及び配当金 1,060
17 寄附金		1,000,000	
	1 寄附金	1,000,000	・ふるさと納税寄附金 1,000,000
18 繰入金		769,228	
	1 基金繰入金	770,650	・基金繰入金 770,650
	2 他会計繰入金	△ 1,422	・他会計繰入金 △1,422
19 繰越金		633,426	
	1 繰越金	633,426	・繰越金 633,426
20 諸収入		634	
	4 雑入	634	・雑入 634
21 市債		9,500	
	1 市債	9,500	・土木債 9,500
歳 入 合 計		2,623,078	

歳 出 予 算 の 概 要

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補 正 の 概 要
1 議会費		△ 418	
	1 議会費	△ 418	・ 議会職員給与費 △418
2 総務費		648,702	
	1 総務管理費	560,127	・ 一般管理職員給与費 △70,960 ・ 一般管理費 4,008 ・ 広聴広報費 6,807 ・ 財産管理費 12,835 ・ 地籍管理職員給与費 △3,290 ・ 企画費 607,335 ・ 情報政策費 3,392
	2 徴税費	92,167	・ 税務総務職員給与費 3,262 ・ 税務総務費 88,905
	3 戸籍住民基本台帳費	△ 4,580	・ 戸籍住民基本台帳職員給与費 △7,755 ・ 戸籍住民基本台帳費 3,175
	4 選挙費	551	・ 選挙管理委員会職員給与費 551
	6 監査委員費	437	・ 監査委員職員給与費 437
3 民生費		64,998	
	1 社会福祉費	39,900	・ 社会福祉総務職員給与費 22,933 ・ 社会福祉総務費 11,670 ・ 障害者福祉費 75 ・ 老人福祉職員給与費 △19,052 ・ 老人福祉費 24,274
	2 児童福祉費	28,293	・ 児童福祉総務職員給与費 35,248 ・ 児童福祉総務費 2,140 ・ 保育所職員給与費 △4,180 ・ 保育所費 △4,973 ・ 子育て支援費 58
	3 生活保護費	△ 4,348	・ 生活保護総務職員給与費 △6,082 ・ 生活保護総務費 1,734
	4 国民年金事務取扱費	1,153	・ 国民年金事務取扱職員給与費 4,442 ・ 国民年金事務取扱費 △3,289
4 衛生費		△ 27,200	
	1 保健衛生費	△ 27,602	・ 保健衛生総務職員給与費 △29,945 ・ 保健衛生総務費 72 ・ 環境衛生職員給与費 △5,217 ・ 環境衛生費 498 ・ 環境保全費 6,990
	2 清掃費	402	・ 清掃総務職員給与費 86 ・ し尿処理費 316
5 労働費		470	
	1 労働費	470	・ 働く婦人の家管理運営職員給与費 470

(単位：千円)

款	項	補正予算額	補正の概要
6	農林水産業費	76,299	
	1 農業費	86,452	・農業総務職員給与費 12,550 ・農業総務費 192 ・農業振興費 72,624 ・農地費 ・団体営土地改良事業費 ・県営土地改良事業費 1,086
	2 林業費	1,545	・林業総務職員給与費 200 ・林業振興費 1,345
	3 市有林管理費	△ 8,405	・市有林総務職員給与費 △8,405
	4 国土調査費	△ 3,293	・地籍調査費 △3,293
7	商工費	28,931	
	1 商工費	28,931	・商工総務職員給与費 △1,267 ・商工総務費 32 ・観光職員給与費 2,074 ・観光費 28,092
8	土木費	25,070	
	1 土木管理費	6,075	・土木総務職員給与費 5,215 ・土木総務費 860
	2 道路橋梁費	26,245	・道路維持費 11,365 ・道路建設改良職員給与費 1,326 ・道路建設改良費 12,560 ・小原東東後屋敷線改良職員給与費 994
	4 都市計画費	△ 118	・都市計画総務職員給与費 △8,292 ・都市計画総務費 642 ・山梨市駅南地域整備事業職員給与費 6,136 ・下水道費 1,396
	5 住宅費	△ 7,132	・住宅管理職員給与費 △7,342 ・住宅管理費 210
10	教育費	△ 17,957	
	1 教育総務費	△ 11,063	・教育委員会職員給与費 5,593 ・教育委員会費 △16,656
	2 小学校費	7,587	・学校管理費 6,408 ・教育振興費 △350 ・スクールバス運行事業費 1,529
	3 中学校費	159	・学校管理費 159
	4 幼稚園費	△ 3,552	・つつじ幼稚園職員給与費 199 ・つつじ幼稚園費 △4,093 ・給食費 342
	5 社会教育費	△ 19,078	・社会教育総務職員給与費 △22,898 ・社会教育総務費 71 ・地区公民館費 ・文化財保護職員給与費 4,558 ・文化財保護費 105 ・図書館職員給与費 △914
	6 保健体育費	7,990	・保健体育総務職員給与費 △1,446 ・保健体育総務費 △666 ・体育施設費 875 ・学校給食職員給与費 △12,345 ・学校給食費 21,572
13	諸支出金	1,824,183	
	1 基金費	1,824,183	・基金積立金 1,824,183
歳	出 合 計	2,623,078	

令和6年度山梨市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
3 国庫支出金	3,741	1,603	5,344	
4 県支出金	3,131,026	791	3,131,817	
6 繰入金	360,164	1,130	361,294	
歳入合計	4,378,432	3,524	4,381,956	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	57,215	3,468	60,683	
5 保健事業費	69,251	56	69,307	
歳出合計	4,378,432	3,524	4,381,956	

令和6年度山梨市介護保険特別会計補正予算（第1号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
4 国庫支出金	992,048	△ 900	991,148	
5 支払基金交付金	1,080,284	216	1,080,500	
6 県支出金	571,041	169	571,210	
8 繰入金	687,826	24,817	712,643	
歳入合計	4,176,654	24,302	4,200,956	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	139,130	24,646	163,776	
3 地域支援事業費	95,920	1,078	96,998	
5 諸支出金	12,767	△ 1,422	11,345	
歳出合計	4,176,654	24,302	4,200,956	

令和6年度山梨市活性化事業特別会計補正予算（第1号）

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
2 繰入金	68,066	6,700	74,766	
歳入合計	117,393	6,700	124,093	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 総務費	117,342	6,700	124,042	
歳出合計	117,393	6,700	124,093	

令和6年度山梨市下水道事業会計補正予算（第1号）

収益的収入及び支出

（収入）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業収益	949,015	△ 1,104	947,911	

（支出）

（単位：千円）

款	補正前の予算額	補正予算額	計	説明
1 下水道事業費用	949,015	△ 1,104	947,911	

山梨市まちづくり総合計画中期計画 令和6年度9月補正予算の主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和6年度9月補正予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					ふるさと 納税活用 事業	SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源			
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市												
(1) 稼ぐ農業へ挑戦するまち												
		20,438	◇やまなし産地パワーアップ事業 ・ 農業者が高収益作物栽培へ転換を図るための農業用資材費補助 追加募集による増額	11,446		11,446					2 8	農 林 課
			◇モモ産地競争力強化支援事業 ・ 米国産モモの輸入解禁要請に伴い、振興品種への改植及び高付加価値化に資する資材購入を支援	7,596		7,596					2 8	
	【主要】		◇山梨市親元就農者経営安定支援補助事業 ・ 親等が経営する農業経営体に新規就農した農家子弟への補助 (補助対象者の増 当初1人 → 2人)	1,000		500			500	◎	2 8	
	【主要】		◇鳥獣害対策事業 ・ 特定鳥獣適正管理事業費の増額及び有害鳥獣への緊急対応に従事する実施隊員の出勤回数の増加を見込んだ経費の増額	396		22			374	◎	2 15	
(3) 都市と自然の交流のまち												
		74,424	◇シティプロモーション事業 ・ シティプロモーション方針の作成支援及び、効果的なプロモーションの検討を行うための支援業務委託料	6,807					6,807	◎	8	秘 書 課
			◇観光施設維持管理事業 新 ・ 旧保健農園ホテルフ山梨の建物調査業務委託料及び道の駅みとみフェンス用資材購入費	16,533					16,533	◎	8	観 光 課
			◇道の駅運営管理事業 ・ 道の駅まきおか・みとみ浄化槽設備修繕費の増額	1,277					1,277	◎	8	
			◇笛吹の湯維持管理事業 ・ 温泉案内パンフレット作成及び温泉施設水中ケーブル設備の修繕	707					707	◎	8	
			◇花かげの湯管理事業 ・ 温泉施設設備修繕費の増額	2,218					2,218	◎	8	
			◇鼓川温泉管理事業 ・ 温泉施設設備、浄化槽設備修繕費の増額	1,882					1,882	◎	8	
	【主要】		◇クラインガルテン整備事業 ・ 都市交流型市民農園（クラインガルテン）整備事業用地補償等に係る経費	45,000					45,000	◎	8 9 11	農 林 課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					ふるさと納税活用事業	SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源			
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市												
(1) 地域と人々がつながるまち												
		875	◇体育施設修繕事業 ・小原スポーツ広場ウォーキングコース照明設備交換修繕費	875					875	◎	3 12	生涯学習課
(3) 未来の人材を育てるまち												
		27,956	◇学校施設整備事業 ・加納岩・日下部・山梨・岩手小学校の施設設備修繕費	6,530					6,530	◎	4	学校教育課
			◇給食費負担軽減事業 ・物価高騰等により家計が厳しい状況において、保護者の負担軽減を図る（88,137千円分を市が追加負担）					△ 69,341	69,341	◎	4	
			◇学校給食センター運営事業 ・物価高騰等に伴う給食食材費の値上げによる増額	21,426				2,717	18,709	◎	4	
3. おなかの中から一生涯安心の山梨市												
(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち												
		1,059	◇児童センター・学童クラブ運営事業 ・加納岩児童センターのエアコン故障による修繕費	330					330	◎	11	こども・子育て課
			◇市立保育園運営事業 ・後屋敷・八日市場・窪平保育園の施設修繕費 ・窪平保育園園児送迎に伴う、送迎車運行業務委託料の精査による減額	729					729	◎	4	
(2) 突然の病気や介護に困らないまち												
		1,776	◇外部要介護認定調査事業 ・新規要介護者の増加に伴う事業費の増額	1,248					1,248		3	高齢者・介護支援課
			新 ◇地域包括ケアシステム改修事業 ・介護保険法改正に伴い介護報酬が改定されたためのシステム改修費	528	203	101		122	102		3	
(3) 健康で生きがいをもって暮らせるまち												
		4,072	◇国民健康保険証事業 ・マイナンバーカードと保険証の一体化に伴い、被保険者等への加入者情報等の送付に係る経費の経費。	2,338	1,603	735					16	市民課
			新 ◇生活保護システム改修事業 ・「就労自立給付金のインセンティブ強化」及び「被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ費用の支給」に対応するためのシステム改修	1,734	750				984		1 3	福祉課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					ふるさと 納税活用 事業	SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源			
4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市												
(4) 生活インフラの充実したまち												
		34,415	【主要】 ◇山梨市駅南口周辺整備構想検討事業 ・ 山梨市駅南口周辺整備基本構想策定に向けた基礎調査委託料	3,500					3,500	◎	11	総合政策課
			新 ◇再配達削減推進事業 ・ 市民の宅配ボックス購入支援補助金	6,990		3,495			3,495	◎	8 13	環境課
			◇道路維持管理事業 ・ 道路維持管理修繕費、市道在華常盤線未登記処理に係る経費、草刈機購入費などの増額	11,365					11,365	◎	9	建設課
			【主要】 ◇道路建設改良事業 ・ 旧庁舎周辺整備に伴う、分筆測量図面作成業務委託料の減額、土地購入費、電柱等移設補償費などの増額	12,560			9,500		3,060	◎	9	
5. 市民が主役、役所が支える山梨市												
(3) 少数精鋭の市役所のあるまち												
		3,392	◇DX推進事業 ・ DX人材育成に向けた研修実施及びDX事業推進に係る先進地視察などに伴う増額	3,392					3,392	◎	8	総合政策課
(4) 生産性の高い市役所のあるまち												
		2,469,351	新 ◇機構改革対応事業 ・ 機構改革に伴う庁舎4階の修繕費	12,000					12,000	◎	16	管財課
			◇定額減税調整給付金給付事業 ・ 給付対象者精査による補助金の増額	83,000	83,000						1 10	税務課
			【主要】 ◇ふるさと納税事業 ・ 寄附額の増額に伴う事業費の増額	603,700					603,700	◎	8 11 17	地域資源 開発課
			【主要】 ◇ふるさと輝き基金積立事業	1,770,651				1,001,060	769,591		8 11 17	

SDGsの17の目標と自治体行政の関係



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



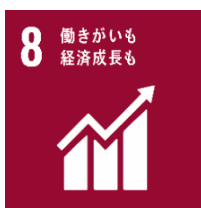
目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさを
守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさも
守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナースhipで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-